

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第132期第2四半期
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 NIHON PARKERIZING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見多一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田村裕保

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田村裕保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 関東事業部
(神奈川県平塚市堤町3番9号)
日本パーカライジング株式会社 中京事業部
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 関西事業部
(大阪府吹田市広芝町10番28号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第131期 第2四半期 連結累計期間	第132期 第2四半期 連結累計期間	第131期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	51,852	50,498	109,063
経常利益	(百万円)	8,532	7,734	17,921
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,073	4,751	10,320
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	3,574	1,143	4,773
純資産額	(百万円)	138,640	135,991	137,890
総資産額	(百万円)	190,325	184,466	189,377
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	40.92	38.32	83.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.0	62.4	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,180	7,007	19,034
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,218	2,594	9,391
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,143	1,126	1,747
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,827	39,627	38,519

回次		第131期 第2四半期 連結会計期間	第132期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	23.23	19.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第132期第2四半期連結累計期間及び第132期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、ありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

提携会社名	提携先	国名	提携内容	ロイヤルティ	提携期間
日本パーカライジング株 (提出会社)	トランター社 (Tranter Inc.)	アメリカ	板状熱交換器(プレートコイル)の製造・販売実施権	正味販売 価額の一定率	平成28年 7月1日 より平成 28年12月 31日まで

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)における世界経済は、米国経済は比較的堅調に推移している一方、欧州経済は英国のEU離脱ショック後、緩やかな回復傾向にあるものの勢いは鈍く、アジア経済は景気減速が続いております。また、国内経済においても、円高による企業業績の伸び悩みから株式市場は低迷し、個人消費は力強さを欠くなど、先行き不透明感を強めながら推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要な供給先であります自動車業界では、米国や中国での自動車生産は堅調に推移しましたが、国内では足踏み状態で推移しております。もう一つの柱である鉄鋼業界も、中国から世界に波及した供給過剰による鋼材価格の低迷が続き、国内外で再編の動きが見られるなど厳しい状況で推移しております。

このような状況において当社グループでは、ユーザーニーズであります環境対応製品及び高付加価値製品の展開を強化するとともに、海外需要を着実に捉えるため、米国、メキシコ、中国、タイなどを中心に生産設備の増強を図ってまいりました。さらには将来の市場優位性を確保するべく、新規市場に向けた表面処理剤の開発や基礎研究の強化など、研究開発活動にも注力しております。

(売上高)

売上高は50,498百万円と前第2四半期連結累計期間(以下、前期)に比べ1,353百万円(2.6%)の減収となりました。国内外において薬品事業、加工事業ともに堅調に推移いたしましたが、検収時期が期末に偏りがある装置事業の減収により減収となりました。また、為替の影響により海外売上高が前期に比べ12.0%程度縮小しており、大きな減収要因となっております。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前期に比べ薬品事業が2.8%、装置事業が17.5%の減収となる一方で、加工事業が2.7%、その他が25.5%の増収で推移しております。また、地域別セグメントは、国内が1.2%の増収、アジアが11.0%の減収、欧米が3.3%の増収で推移しております。(セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎にしております。)

(営業利益)

営業利益は7,485百万円と前期に比べ188百万円(2.6%)の増益となりました。薬品事業の収益回復と加工事業の拡大により、売上総利益は19,478百万円と193百万円(1.0%)の増益となり、一方、販売費及び一般管理費が11,993百万円と5百万円(0.0%)増加いたしました。この内訳は人件費が0.7%の減少、経費が1.1%増加いたしました。この結果、売上高は過去最高であった前期に及ばないものの、営業利益は過去最高の水準で推移しております。

(経常利益)

経常利益は7,734百万円と前期に比べ797百万円(9.4%)の減益となりました。営業外の収支は為替差損が1,071百万円計上されたことなどにより248百万円の収入となり、前期に比べ986百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の総資産経常利益率(ROA)は4.1%(年換算8.2%)と前期に比べ0.4ポイント減少いたしました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

親会社株主に帰属する四半期純利益は4,751百万円と前期に比べ321百万円(6.3%)の減益となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の自己資本利益率(ROE)は4.1%(年換算8.2%)と前期に比べ0.3ポイント減少いたしました。

セグメント情報ごとの業績は、次のとおりであります。

薬品事業

外部顧客に対する売上高は21,275百万円と前期に比べ612百万円(2.8%)の減収となり、営業利益は4,443百万円と268百万円(6.4%)の増益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐磨耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内においては、新規市場への薬品販売の強化による収益率の改善もあり、増収増益で推移いたしました。海外においては、売上高は現地通貨ベースでは前期並みに推移しているものの、為替の影響もあり減収となりましたが、収益面では原価低減などにより減益幅は比較的抑えられました。

装置事業

外部顧客に対する売上高は7,828百万円と前期に比べ1,664百万円(17.5%)の減収となり、営業利益は260百万円と14百万円(5.4%)の減益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。当事業の業績は物件毎の検収時期の影響を受けるため、短期の業績比較は難しい事業であります。インドで増収となる一方、中国、インドネシア、国内では減収で推移いたしました。

加工事業

外部顧客に対する売上高は19,407百万円と前期に比べ518百万円(2.7%)の増収となり、営業利益は3,279百万円と33百万円(1.0%)の減益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。国内では自動車部品の海外シフトの影響は継続しておりますが、需要に回復傾向がみられ増収で推移いたしました。海外では為替の影響で海外業績は縮小されておりますが、中国、タイ、米国の需要が拡大しております。

その他

外部顧客に対する売上高は1,986百万円と前期に比べ404百万円(25.5%)の増収となり、営業利益は136百万円と9百万円(7.8%)の増益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを営んでおります。主にビルメンテナンス事業が堅調で増収増益で推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較し 4,910百万円減少し184,466百万円となりました。主な増減といたしましては、流動資産では現金及び預金が 1,058百万円、受取手形及び売掛金が 1,214百万円それぞれ減少した一方で、未成工事支出金などによりたな卸資産が1,059百万円増加いたしました。固定資産では有形固定資産が 1,956百万円、投資その他の資産が 852百万円それぞれ減少いたしました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較し 3,011百万円減少し48,475百万円となりました。主な増減といたしましては、流動負債では未払法人税等が 633百万円、未払金などにより流動負債その他が 1,485百万円それぞれ減少いたしました。固定負債では長期借入金が 614百万円減少いたしました。

(純資産の部)

非支配株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末と比較し 1,899百万円減少し135,991百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が3,616百万円増加した一方、為替換算調整勘定の減少などにより、その他の包括利益累計額が 4,933百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は62.4%と前連結会計年度末と比較し0.9ポイント増加するとともに、1株当たり純資産は928円99銭と 10円42銭減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2,172百万円収入が減少し7,007百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益は7,672百万円であり、主な調整は減価償却費2,371百万円、たな卸資産の増加額 1,778百万円及び法人税等の支払額 2,784百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ3,624百万円支出が減少し2,594百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,799百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ17百万円支出が減少し1,126百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額1,134百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首と比較し1,108百万円増加し、39,627百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において株主の承認を受け、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）を導入いたしました。

本買収防衛策の有効期間は、第131期定時株主総会終結の時までとなっておりますので、当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、情勢の変化等を踏まえ、本買収防衛策を一部修正した上で継続することを決議し、平成28年6月29日開催の第131期定時株主総会において承認されました。

本買収防衛策の概要といたしましては、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。社外有識者等から構成された独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の検討、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策に定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買付であると独立委員会が判断した場合には、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,105百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,604,524	132,604,524	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	132,604,524	132,604,524		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		132,604,524		4,560		3,912

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	7,015	5.29
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	5,578	4.20
みずほ信託銀行株式会社(退職 給付信託新日鐵住金退職金口) (再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲一丁目2 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	5,328	4.01
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1 - 2	4,765	3.59
株式会社雄元	東京都中央区日本橋一丁目15 - 1	4,708	3.55
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋一丁目15 - 1	4,633	3.49
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	4,227	3.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	3,363	2.53
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA 02111 U.S.A (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	3,295	2.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	3,188	2.40
計		46,104	34.76

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 2 みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日鐵住金退職金口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであり、新日鐵住金株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、その議決権行使の指図権は、新日鐵住金株式会社が留保しております。
- 3 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。
- 4 上記のほか当社所有の自己株式5,577千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.20%)があります。なお、当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という)が当社株式196千株を取得しており、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,577,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 6,532,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,451,300	1,204,513	同上
単元未満株式	普通株式 42,924		同上
発行済株式総数	132,604,524		
総株主の議決権		1,204,513	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		54 株
相互保有株式	(株)雄元	98
	パーカー加工(株)	42
	長泉パーカライジング(株)	0
	パーカー熱処理工業(株)	26
	浜松熱処理工業(株)	76

- 2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式196,300株(議決権の数1,963個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 - 1	5,577,400		5,577,400	4.20
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋一丁目15 - 1	4,708,900		4,708,900	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 - 1	65,700		65,700	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	10,500		10,500	0.01
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋二丁目16 - 8	1,129,800		1,129,800	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市南区寺脇町 718	618,000		618,000	0.47
計		12,110,300		12,110,300	9.13

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式196,300株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動は、ありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,937	43,878
受取手形及び売掛金	32,822	31,608
有価証券	3,334	2,850
商品及び製品	2,310	2,249
仕掛品	2,522	4,080
原材料及び貯蔵品	4,438	4,001
その他	3,847	3,683
貸倒引当金	158	143
流動資産合計	94,053	92,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,491	16,391
土地	14,994	14,688
その他（純額）	22,179	21,628
有形固定資産合計	54,665	52,708
無形固定資産	1 1,413	1 1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	26,703	28,282
その他	12,638	10,207
貸倒引当金	98	98
投資その他の資産合計	39,244	38,391
固定資産合計	95,323	92,259
資産合計	189,377	184,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,369	15,601
1年内返済予定の長期借入金	752	708
未払法人税等	2,416	1,783
賞与引当金	2,421	2,397
その他	12,206	10,720
流動負債合計	33,166	31,210
固定負債		
長期借入金	2,998	2,383
退職給付に係る負債	9,969	10,048
その他	5,352	4,833
固定負債合計	18,320	17,265
負債合計	51,487	48,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,912	4,070
利益剰余金	102,377	105,994
自己株式	3,629	3,763
株主資本合計	107,220	110,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,208	6,983
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	2,127	2,583
退職給付に係る調整累計額	76	72
その他の包括利益累計額合計	9,262	4,329
非支配株主持分	21,406	20,800
純資産合計	137,890	135,991
負債純資産合計	189,377	184,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	51,852	50,498
売上原価	32,567	31,019
売上総利益	19,284	19,478
販売費及び一般管理費	1 11,987	1 11,993
営業利益	7,297	7,485
営業外収益		
受取利息	131	114
受取配当金	345	308
受取賃貸料	187	177
持分法による投資利益	412	436
その他	397	424
営業外収益合計	1,474	1,460
営業外費用		
支払利息	11	33
為替差損	80	1,071
その他	147	106
営業外費用合計	238	1,211
経常利益	8,532	7,734
特別利益		
固定資産売却益	53	3
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	63	3
特別損失		
固定資産除却損	34	57
環境対策引当金繰入額	65	-
その他	2	7
特別損失合計	102	64
税金等調整前四半期純利益	8,493	7,672
法人税等	2,474	2,246
四半期純利益	6,019	5,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	946	673
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,073	4,751

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,019	5,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,069	212
繰延ヘッジ損益	21	-
為替換算調整勘定	472	5,562
退職給付に係る調整額	1	4
持分法適用会社に対する持分相当額	78	799
その他の包括利益合計	2,444	6,569
四半期包括利益	3,574	1,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,843	181
非支配株主に係る四半期包括利益	730	962

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,493	7,672
減価償却費	2,191	2,371
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	6
賞与引当金の増減額(は減少)	37	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48	131
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28	528
受取利息及び受取配当金	477	422
支払利息	11	33
為替差損益(は益)	54	898
持分法による投資損益(は益)	412	436
固定資産売却損益(は益)	52	2
有形固定資産除却損	6	12
売上債権の増減額(は増加)	413	69
たな卸資産の増減額(は増加)	628	1,778
前渡金の増減額(は増加)	212	178
仕入債務の増減額(は減少)	403	986
未払金の増減額(は減少)	310	774
前受金の増減額(は減少)	2,191	1,244
未払消費税等の増減額(は減少)	29	188
その他	171	130
小計	11,210	9,215
利息及び配当金の受取額	704	613
利息の支払額	40	36
法人税等の支払額	2,693	2,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,180	7,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,732	3,224
定期預金の払戻による収入	3,522	6,913
有価証券の取得による支出	350	119
有価証券の売却及び償還による収入	-	500
投資有価証券の取得による支出	905	2,102
投資有価証券の売却及び償還による収入	18	274
有形固定資産の取得による支出	4,671	4,799
有形固定資産の売却による収入	194	7
貸付けによる支出	0	4
貸付金の回収による収入	30	21
その他	325	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,218	2,594

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14	-
長期借入れによる収入	200	1
長期借入金の返済による支出	185	264
非支配株主からの払込みによる収入	-	507
自己株式の取得による支出	0	² 240
自己株式の売却による収入	-	² 239
配当金の支払額	946	1,134
非支配株主への配当金の支払額	110	113
その他	114	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,143	1,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	2,179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,667	1,108
現金及び現金同等物の期首残高	32,160	38,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 33,827	¹ 39,627

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
(役員退職慰労引当金に関する事項の変更) 当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額の未払分548百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。
(株式給付信託(BBT)) 当社は、平成28年6月29日開催の株主総会決議に基づき、平成28年8月25日より、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。 取引の概要 本制度の導入に際し、「株式給付規程」を新たに制定しております。当社は制定した株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。(以下、「本信託」という。) 本制度は、株式給付規程に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に株式を給付する仕組みです。 会計処理 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。当第2四半期連結会計期間末に本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は239百万円、株式数は196,300株です。 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額 該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 無形固定資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
のれん	202百万円	88百万円
その他	1,210	1,070

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
ミリオン化学㈱	200百万円	200百万円
上海パーカライジング	470	470
瀋陽パーカライジング	50	
計	720	670

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料	3,723百万円	3,615百万円
賞与引当金繰入額	1,438	1,513
退職給付費用	364	415
法定福利費	706	712
運送費	809	822
減価償却費	549	572

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	41,708百万円	43,878百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	7,881	4,251
現金及び現金同等物	33,827	39,627

2 「追加情報」に記載のとおり、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う自己株式の売却による収入ならびに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	946	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	946	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,135	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,263	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 平成28年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	21,887	9,492	18,889	50,269	1,582	51,852		51,852
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	511	99	11	622	552	1,174	1,174	
計	22,398	9,592	18,900	50,891	2,135	53,026	1,174	51,852
セグメント利益	4,175	275	3,313	7,763	126	7,890	592	7,297

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 592百万円には、セグメント間取引消去180百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 773百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	21,275	7,828	19,407	48,511	1,986	50,498		50,498
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	427	14	1,055	541	1,597	1,597	
計	21,888	8,256	19,422	49,567	2,528	52,095	1,597	50,498
セグメント利益	4,443	260	3,279	7,983	136	8,119	634	7,485

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 634百万円には、セグメント間取引消去166百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 800百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円92銭	38円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,073	4,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,073	4,751
普通株式の期中平均株式数(株)	123,997,023	123,996,483

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前第2四半期連結累計期間 - 株、当第2四半期連結累計期間48,807株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第132期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,263百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝 金 正 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。